

伊豆大島における活動報告

○ 活動の概要

派遣エキスパート	杉本 伸一（ジオパーク国際ユネスコ会議事務局長） 田鍋 敏也（北海道有珠郡壮瞥町総務課長）		
派遣先	火山防災講演会		
派遣日	平成 22 年 12 月 20 日	場所	大島町開発総合センター 1 階大会議室
活動内容			

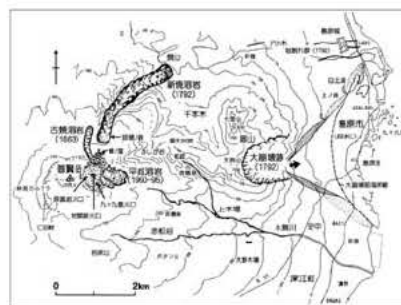
○東京都大島町が開催した火山防災講演会において、伊豆大島ジオパーク関係者および防災関係機関担当者約 20 名を対象に、「火山との共生」と題した講演および意見交換を実施（約 90 分間）。

1. 杉本氏による講演

【講演概要】

■島原と雲仙普賢岳

- ・約 430 万年前に起きた海底火山の噴火を契機に島原半島が形成され、その中央に雲仙普賢岳がある。
- ・美しい景観、火山堆積物によるなだらかで水はけの良い斜面、海に囲まれていることによる海の幸は、いずれも大地の活動の産物であり、約 3 万年前から、人々がこの土地に生活してきた。



■雲仙普賢岳の噴火の歴史

- ・歴史に残っている噴火、1663 年(寛文三年)、次にその 129 年後の 1792 年(寛政四年)、さらには 198 年後の 1990 年(平成二年)～1995 年(平成 7 年)の 3 回。時期はわからないが、将来的に再度噴火が起きることは間違いない。
- ・島原半島の噴火活動をまとめると、まず 1663 年の噴火で古焼溶岩を噴出し、翌年に安徳河原に土石流が起こって 30 名が亡くなっている。また、1792 年の噴火の際の眉山崩壊で 15,000 人、平成噴火でも火砕流では 44 名と、過去に起きた規模の大きい 3 回の噴火とも死者が出ている。

■1792 年 島原大変肥後迷惑

- ・1792 年の噴火では、噴火自体による被害はなかったが、噴火の終息時に大きな地震が起き、眉山が崩れ、城下町の半分を埋めた。さらには流れ込んだ土砂によって大きな津波が発生し、対岸の肥後(熊本)でも多くの死者が出た。
- ・結果的に計 15,000 人の死者を出し、日本の火山災害の中で最も大きな被害となった。



■1990年～1995年 平成噴火

- ・火砕流という言葉が広く知られるようになった噴火。防災事業の無人化施行の技術が開発され、後の災害でも活用された。
- ・また、噴火で新たに形成された溶岩ドームは「平成新山」と命名され、2004年に国の天然記念物に指定された。
- ・なお、平成噴火の記録(映像)は多数残っている。堆積物については、「(例えば)いつの時点の火砕流のもの」などとすべて特定できる。これは、世界的にも珍しい。



■なぜ災害が起きるのか

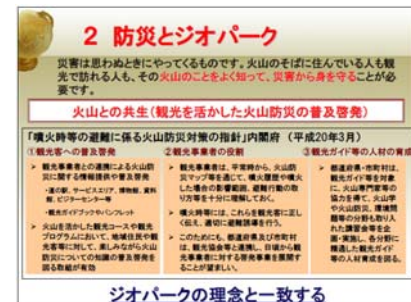
- ・活火山のすぐ近くに人が住んでいるために災害が起きるが、火山の恵みがあるからこそ人は火山の麓で暮らす。平穏時に恵みを受けている分、噴火時に火山にいかに対応するかが重要であり、そのためには火山を知ることが必要。

■防災とジオパーク

- ・火山の麓の住民も観光客も、火山のことをよく知り、災害から身を守ることが必要。
- ・内閣府が定めた「噴火時等の避難に係る火山防災対策の指針」によると、火山防災の普及啓発の進め方として、次の3点が示されており、これらはジオパークの理念と一致する。

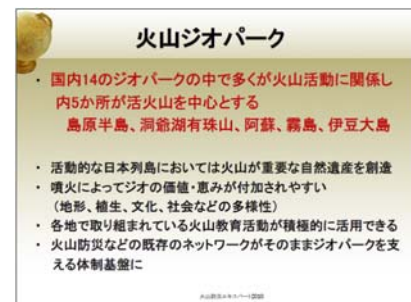
- ①観光客に噴火時の避難行動等について普及啓発すること
- ②観光事業者は普段から火山防災マップ等を十分に理解して、何かあったときには観光客等を正しく避難誘導すること
- ③観光ガイド等の人材育成として、災害に備えて火山防災や環境問題等も講習会に取り入れて、いざというときはガイドが防災対応もできるようにしておくこと

- ・そこで、普段はジオパークガイドとして、火山の歴史や災害の教訓などを伝えている方々が、いざというときは地域の防災リーダーとして地域をまとめることが理想的。



■火山ジオパーク

- ・国内に14か所あるジオパークのうち、5か所が活火山を中心としている。火山は重要な自然遺産を創造している。既に各地で取り組んでいる火山教育活動や火山防災ネットワークなどは、そのままジオパークに活用できることなどが背景にある。



- ・一方で、火山ジオパークを行うには、安全性の確保が欠かせない。特に、火山のない地域の人々は、火山は危険なものとして認識することが多い。
- ・そこで、火山の監視・観測体制、緊急時の防災体制の確保、住民の防災教育に取り組み、日頃から安全確保に向けた備えをすることが重要。

(セントヘレンズ国立火山記念公園)

- ・ジオパークの例として、セントヘレンズ国立火山記念公園を紹介する。ここでは、「再生(新しいものの創造)もひとつの(火山)爆発」と捉えて、噴火で破壊された自然(500平方キロメートル以上の森林)の回復力をテーマとしている。
- ・現在は噴火から30年余が経過し、かなり緑が回復している。しかし、噴火後20年間は人気の観光地だったが、予算削減のためビジターセンターの閉鎖などもあり、かなり廃れてしまっている。火山だけで継続的な観光事業を行うのは無理があると言えるだろう。

■GGN(世界ジオパークネットワーク)の審査

- ・島原地域のGGNの審査は、2009年8月14日～17日に、イギリスから2名の審査員が来日して行われた。
- ・審査員は、地質や地形に関しては既に理解しており、審査では「ジオパークを通じて何を伝えたいのか、そのためには何が必要か」を常に問われる。実際に審査員は、一般の観光客などに対して「解説板を見てどう思うか」「ここで何が分かるか」などとヒアリングしていた。
- ・また、審査に立ち会った高校教師が「私は県の職員」と名乗ると、「ジオパークの職員という意識を持つように」という指摘もされた。当時の担当者の名刺は、まず「島原市商工観光課」とあり、その下に「島原半島ジオパーク」とあったが、審査後に作り変えた経緯がある。
- ・審査後は、審査員が報告書を執筆し、その審査を通じて結果が出る。より充実した報告書にするためには、審査中の指摘にはその場で答えることが要求された。審査の結果、8月22日に世界ジオパークの認定を受けた。

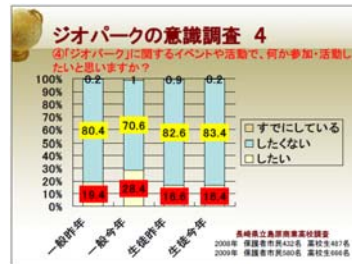
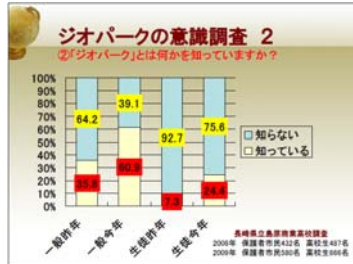
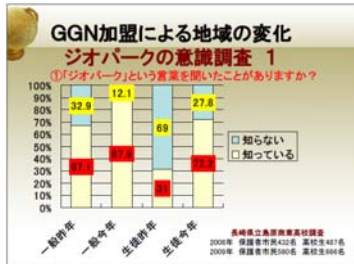
■ジオパークで地域を変える

- ・世界ジオパークに認定されたからといって、地域が変わることはない。「ジオパークを使って、地域の人々がいかに地域を変える」という意識を持つことが重要。



(ジオパークの意識調査)

- ・ 2008年と2009年、島原商業高校の高校生が一般市民および高校生を対象に、ジオパーク認定前(2008年)と認定後(2009年)の意識調査を行った。
- ・ 調査の結果、一般、高校生ともに「ジオパーク」という言葉を知っている人は倍増していたが、ジオパークの実体の認知度はまだまだ低いことがわかった。また、ジオパークに関するイベント等への参加の意向を聞くと、全体的に低く、特に高校生は認定後の方が低くなっていたことから、各個人がジオパークにどう関わればいいのかが見えていないことがわかった。



(地域の物産を活かす)

- ・ ジオパークには、地質や地形だけではなく、歴史や文化、特に観光客も楽しみにしているその土地の食べ物も含めることが大切。島原半島でも、地域の物産を活かした取り組みを行っている。例えば、平成噴火の溶岩を用いて焙煎した珈琲や、温泉水を用いた湯煎餅などがある。さらには、石鍋の中でぐらぐら煮立てることで火山を模した「噴火ちゃんぽん」は、商業高校の高校生が考えた。
- ・ また、世界ジオパーク認定を受けている糸魚川市でも、飲食店でジオパークに関連したメニューを展開していた。よくある料理でも、何らかの意味づけをして来ていただいた方に楽しんでもらうことが大切。
- ・ また島原は、島原の乱の後、小豆島から移住した人々が伝えて以来の、全国的な素麺の産地である。その背景には、水はけの良い土壌が良質の小麦を育て、(当時はたくさんあった)水車が小麦を製粉し、乾燥に適した気候があった。よって、この島原の素麺も、ジオパークの一つの売りとしている。

(私の校区のジオサイト)

- ・ 学校で行う取り組みに「私の校区のジオサイト」がある。これは、小中学校の授業2コマ分で観察できる範囲内に様々なジオサイトを見つけてみようという試みで、まずは教職員の研修を行って教材を作ってもらい、その後、実際に総合的な学習の時間に授業をしてもらった。
- ・ 今年は、小学6年生と中学1年生を対象に、市内のすべての学校でジオツアーを計画し、現在までで約半分の学校で実施している。



(島原半島ジオパークキャンプ)

- ・ 国立諫早青少年自然の家の主催で、小学5年生から中学3年生を対象に、2泊3日の島原半島ジオパークキャンプを行った。独立行政法人国立科学



博物館とタイアップすることで、全国から参加者を募った。なお、メニューには、火山防災も含んでいる。

■これからの課題

(再審査)

- ・ 4年に1回、世界ジオパークの再審査がある。そこでは、最初の審査で受けた指摘事項への対処およびジオパークの運営状況を審査される。再審査にパスすると Green card が出され、ジオパークの運営を継続できる。パスできなかった場合は Yellow card が出されて一応継続できるが、猶予期間である2年間の間に対処を求められる。これが不十分な場合は Red card が出され、認定が取り消される。世界ジオパークの中には、実際に認定を取り消されたところがある。
- ・ 認定されるまでも大変だが、認定されてからが更に大変になる。心して取り組んでいただきたい。

(ジオパーク国際ユネスコ会議)

- ・ これまで、4回の国際会議が実施されており、次回は島原半島で 2012年5月12日～15日に開催することが決まっている。
- ・ 日本全体で取り組み、国内にジオパークを浸透させていければと考えている。

■まとめ

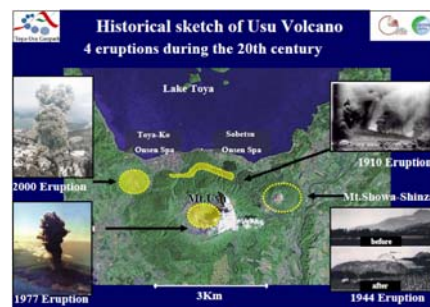
- ・ 次の4点をあげる。
 - ① 火山との共生：火山のことをよく知り、災害から身を守ることが重要。
 - ② 火山ジオパーク：防災体制の確保と住民への防災教育が重要。
 - ③ 恵みと災害をセットで考える：防災だけでは長続きしない。火山の恵みと災害をセットで学ぶことで、継続的なものになる。
 - ④ ジオパークで地域を変える、郷土を愛する：市民自身が、郷土の新たな魅力を再発見する。郷土に親しみをもって誇りを持つことが大切。
- ・ 総じて、ジオパークは究極の地域活性化手法だと捉えている。新たに作り出すのではなく、今あるものをいかに活用していくかが重要。
- ・ 決して、地層や景観だけがジオパークなのではなく、そこに住んでいる人々、昔から受け継がれてきた伝統や文化、美味しい食べ物も、関係づけを行い物語を創ることができれば、立派なジオパークになる。ぜひ、広い視野をもって取り組んでいただきたい。

2. 田鍋氏による講演

【講演概要】

■概要

- ・ 洞爺湖有珠山ジオパークは、伊達市、洞爺湖町、豊浦町、壮瞥町の4自治体にまたがっており、連携して取り組んでいる。ジオパークエリア全体の観光客数は、年間700～800万人。
- ・ 有珠山は、(国内で見ると)大変短い周期で噴火をしている。また、20世紀に起きた4回の噴火は、すべて住民の居住地域の近くで起きており、有珠山ほど火口が居住エリアに近接



している火山は他にないと捉えている。このことこそ有珠山の特徴であり、洞爺湖有珠山ジオパークでは「変動する大地との共生」をテーマとしている。

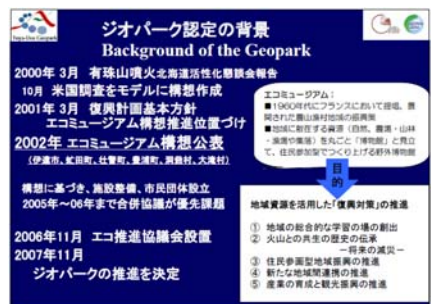
■ジオパークの背景

- ・ジオパークの実現には、100年以上にわたって多くの科学者が有珠山を研究してきたことが背景にある。
- ・また、以前から地域には、子どもを対象にした火山を学ぶプログラムがあり、これが現在のジオツアーに繋がったことも大きい。



■ジオパーク認定の背景

- ・1977年の噴火の火砕流災害の経験から、備えの重要性を認識し、その取り組みを進めてきたところに2000年の噴火が起きた。居住地に近いところに火口が開いたが、住民らは事前に避難していたため、死者の発生を防ぐことができた。
- ・そのように防災面から火山との共生を進めてきたが、何らかの振興策とも結び付けられないかと考え始めた。そのヒントを得るために、アメリカのセントヘレンズ国立公園とハワイ島の視察を行った。



- ・2000年の復興計画に「エコミュージアム構想(当時)」を位置づけ、2002年に構想の詳細を公表した。この内容が、今思えば現在のジオサイト整備、ガイド整備、パンフレット作成などであった。また、復興計画にエコミュージアム構想を位置づけたことで、国の支援も受けながら、ハード・ソフト事業を展開できた。
- ・事業の中で、統一した3つのテーマのもと散在している地域資源を結びつけていった。また当時、エリアがまたがっていた6自治体の首長が登壇するシンポジウムを行い、その場でエコミュージアムを推進する旨を共同で宣言するなどして、組織も結び付けていった。



■洞爺湖有珠山ジオパークについて

(ジオパークの概要：社会的基盤の整備)

- ・ジオサイトには、道路整備で露出した地層面をそのまま保存している新山沼展望公園などがある。解説板は、学識者に監修を依頼し、2か国語対応とした。
- ・構想のコアである洞爺湖ビジターセンターは、地域に観光客を戻すためのインフラ整備として、環境省が直轄で整備を手がけ、2007年に完成した。また、壮瞥町の道の駅である「情報拠点そうべつ情報館 i」も、2008年に完成させた。
- ・さらに、多数の野外展示物を周遊してもらうひとつの仕組みとして、統一したサインを作って誘導した。規模の大きい展示物については、北海道開発局が国



道の標識に掲示するなどした。さらに展示物には、仕様を定めた統一的な案内板と解説板を設置した。

- ・また、「変動する大地を体感し、共生することを学ぶ」という当ジオパークのテーマも受けて、火口周辺にも行けるように散策路を整備した。また、大地のエネルギーの活動の証拠として、被災した後もそのまま残して活用している。
- ・さらに、火山周辺以外の地域の伝統ある寺院やアイヌの公園などもジオサイトに指定しており、観光要素に幅を持たせて各市町村と連携している。

(魅力を伝えるガイド活動)

- ・自然景観を含んだ地域の魅力や固有の歴史・文化を、広く来訪者・住民にガイドをする活動が2000年の噴火後に始まった。プロのガイドは13名、ボランティアのガイドは160名に至り、年間約6万人に対してガイド活動を行っている。
- ・正しい知識を持ったガイドが増えることは、火山現象に詳しい人々が増加していることになり、地域防災の取り組みに繋がる。ガイドの育成は大変重要。

(まとめ：ジオパークの恵み)

- ・ジオパークでは、自然に抱かれて人間の生活は成り立っているというメッセージを来訪者に伝えることで、来訪者が自身の居住地の自然や災害環境を思い起こしてもらおうことが大切、と捉えている。

■洞爺湖有珠山ジオパーク GGN 認定に向けた取り組み

(認定に向けた経緯)

- ・世界認定に向けた取り組みを始めた当時(2007~2008年)は、まだ国内認定の仕組みがなかった。国内で、世界ジオパーク申請候補地域に選ばれた後に、国内の認定を受けた。
- ・審査は2009年7月17日から19日で、島原半島が審査を受ける約1ヶ月前だった。審査には、自治体担当者だけでなく、環境省のレンジャー、また地域に詳しいガイドさんによる通訳など多くの方々の協力、さらには天候にも恵まれ、大変充実したものになった。
- ・審査の結果、8月22日に国内で初めて世界ジオパークと認定された。認定された要因としては、地質資源と科学者の存在や火山と共生してきた歴史、また教育プログラム等の存在がジオツアーに繋がっていること、さらには噴火復興で始まったエコミュージアムの取組が基盤を作ってきたこと、またその基盤の上で活動するボランティアを中心とするガイド活動があること、などがある。



(認定後の取り組み)

- ・今年の2月、エコミュージアム推進協議会を再編して、ジオパーク推進協議会を設立した。4自治体の首長と北海道開発局、北海道、環境省、林野庁、NPOのほか、観光協会・ガイド団体が1つの組織としてジオパークを推進する体制が整った。
- ・マップ類やロゴマークのほかに、イメージグラフィックを活用した取り組みも進めている。



- ・また今年も、小学生や教職員を対象としたジオツアーや、都市圏へのPRも行った。そのほか、町内の飲食店に協力してもらい、それぞれの店舗でジオ定食を出してもらおうフードパス事業や、フォトラリー事業なども行っている。

■今後の課題

- ・まず、ジオパークの知名度の向上を図る必要がある。ジオパークという言葉自体の知名度、また地域への浸透度の両面から取り組む必要がある。
- ・また、今後4年に1度行われる再審査に向けて、前回審査時に指摘されたガイド機能の強化、運営基盤の確立、パッケージジオツアーの拡充やPR活動・PR冊子(多国語)の作成などを、より一層進める必要がある。

(展望)

- ・ジオ(地球・地域)を知るという取り組みは、人材育成と減災に繋がる。また、観光、農林水産業活性化は、若い人の定住者促進や雇用創出に繋げていけたらと考えている。10か年の長期計画も立てて、取り組んでいるところである。
- ・さらには来年、第2回のジオパーク全国大会を9月28日～10月1日に開催する予定であり、ぜひ有珠山地域に視察にお越しいただければと思う。



■2000年噴火から既に10年経過

平時に何をすべきか

- ・有珠山地域では、現在、フィールド学習(を通じたより一層の有珠山の理解)、防災会議協議会の拡充を行っている。
- ・今年も、明治噴火から100年ということもあり、様々な講演会やフィールド活動を展開した。当時の災害対策本部を検証するフォーラムや、メディア関係者を招いたジオサイトの視察および当時の報道を検証するシンポジウム、またジオパークの勉強会やマイスター養成講座や北海道大学の若い研究者を招いた講演会などを行った。さらには、4市町合同で避難を想定した防災訓練を初めて行い、続けて「広域避難と連携」と題したフォーラムを行って、一連のイベントを締めくくった。



■まとめ

- ・火山(自然)は地域の宝(資源として活かす)であると認識し、またジオ(地球、火山)を理解することが、緊急時に正しい判断と行動ができる人を増やし、減災に繋がる。
- ・また、ジオパークの推進を通じて専門家、関係機関、メディア等が、顔の見える関係を構築できる余地もある。さらには観光等、地域の産業の活性化にも繋がる。

《意見交換会》

○洞爺湖有珠火山マイスター制度（ガイドの育成）について、その運営方法など詳しく教えていただきたい。

（有珠山：田鍋氏）

- 制度をつくったのは北海道庁。2000年噴火の際に活躍された学識者、有珠山に詳しい地元有識者の思いや知見を地域でも引き継ぎ、そのような人たちを育てていきたいという理念に基づき創設した。北海道庁のほか、学識者、地元有識者、既に活動されているガイドが制度を設計し、マイスターはこれらの方々が審査・認定する仕組みになっている。具体的には、勉強会（養成講座）や、現地で行うガイドについて研修するフィールド講習があり、最後に面接をして認定する。筆記試験等はないが、単に要件を満たせば良いというのではなく、火山防災に対する意識の高い人、正しい知識を持った人を、と審査されている。
- ジオパークのためのガイドは未だいないが、各活動もジオパークの取組の一環と考え、既に各所で活動しているガイドに（ジオパークのガイドを）お願いしている。現在、ジオパークガイドについての制度も検討しているが、あまり厳しい審査要件にすると“なり手”がいなくなるかもしれない。今まで取り組んできたガイドの活動も生かしてもらえよう、緩やかな条件にしていきたい。

○有珠山や雲仙普賢岳には、プロのガイドもいると聞いているが、ガイドの方々は、その収入だけで生活しているのか。

（有珠山：田鍋氏）

- 有珠山には、スキーのインストラクターをしている人もいる。観光客が自然を楽しむという意識は、2000年噴火以降（それまでは景観中心の団体観光が主）で、ジオパークガイドの育成もこれからだと考える。

（雲仙普賢岳：杉本氏）

- 様々な団体、退職された教職員の方々がガイドとして活動している。ただし、養成講座を受けて、ジオパークについてしっかりとガイドできるプロの方は未だ数名であり、この方々はガイドだけで生活している。
- 収入を得ず、ボランティアでやりたいという人も多いが、やはり収入を得て継続して取り組んでもらいたい。そこで、島原半島全体を管轄する観光協会が、「がまだすネット」という体験型プログラムを運営しており、そこに登録すると有料ガイドになる。ジオパークの協議会もこの観光協会と連携して、ジオパークガイドを育てていきたい。ガイドの養成は大事で、これがないとジオパークも浸透していかない。

○大島町でも、ガイドの養成を計画しているが、有料ガイドの場合、料金体系など、どのように設定していけばいいのか、事例があれば教えていただきたい。

（有珠山：田鍋氏）

- プロのガイドは当然だが、ボランティアガイドといえども一定の実費相当額をとっているケースが多い。例えば、有珠山ガイドの会（2000年噴火の遺構周辺で活動。洞爺湖町に拠点をもつ）では、時間帯とコースにより料金設定し、1団体何名程度と定めている。また、エコミュージアム友の会では、旅行業者からの依頼にあわせて、実費相当額をとっている。料金の設定はいろいろなパターンが考えられる。その地域特性にあった形で設定すればよい。

（雲仙普賢岳：杉本氏）

→島原の「がまだすネット」でも、各種コースに応じて料金が設定されている。ボランティアの場合、例えば雲仙岳災害記念館（島原市）が依頼する場合は、交通費として1,000円程度を支払っている。島原でも、色々なケースがあるが、今後調整して、一定の料金体系を作るべきと考えている。

○今後、大島町でジオパーク構想を推進していくにあたり、都や国との連携が重要と考える。教訓などアドバイスをいただきたい。

（雲仙普賢岳：杉本氏）

→島原の場合、長崎県（島原振興局）がジオパーク構想を最初に切り出したこともあり、当初より県が深く関わってきた。市の事務局にも職員を派遣してもらい、海外視察などにも必ず県から職員が同行し常に連携を図ってきた。知事も議会等で地元への支援を明言していた。また、噴火後に直轄の砂防事務所ができた。砂防もジオパークに関係するということで、国土交通省にも協力をしていた。なおジオパークの国の窓口は、本来は経済産業省であるが、国の方でも、まだ明確に機能していないように思われる。

→長崎県は、ジオパークに関して、今後観光のセクションに統合していく方針だが、ジオパークは、観光だけでなく、自然環境など色々な分野が関わる。実際に、県のジオパーク支援会議には、観光の部門だけでなく、教育や砂防部門なども入っている。

→島原の場合、噴火災害の経験・火山との共生もジオパーク構想の根底にあり、火山防災エキスパート制度を創設した内閣府にも協力を求めるべきだったが、当初は声をかけていなかった。ところが、内閣府が平成20年3月に発表した火山防災体制に関する指針には、「火山観光を生かした火山防災の普及・啓発」とあり、まさにジオパークの理念と一致している。そのことから、逆に内閣府側から声をかけていただき、今度の島原でのジオパーク国際大会にも内閣府が後援することになった。今後も、このように各省庁など国の動きに期待したい。

（有珠山：田鍋氏）

→洞爺湖有珠山ジオパークの場合、もともと噴火遺構を中心としたエコミュージアムがベースになっており、その時の組織に国や道などの関係機関が参画し、その流れで今日まで来ている。地域の取組を国や道に伝えるという意味からも、こうした機関が参画することが大事である。また、各機関との協力関係を築くには、（日頃からの）担当者同士の間関係も重要だと感じている。行政だけでなく、地域住民や地元の各種団体が熱く活動しているということも、国や道などの支援を受けるためには重要なことである。

（内閣府：高木氏）

→ジオパークは、単一省庁だけが関わるのではなく、全ての省庁にまたがる非常に大きな事業だと考える。ジオパークの推進には、観光や自然環境、食物分野という観点だけでなく、人材の育成、アイデアや発想づくり、地域の意識向上など色々な活動も必要となり、まさに新しく大きな試みだと考える。

（有珠山：田鍋氏）

→行政担当者としては、所管する省庁があって欲しいとも考えるが、やはりジオパークはオールラウンドに省庁が関わる大きな事業である。何々省と限定できないところに、「地域の熱意や盛り上がり」の重要性が伺える。

○最初から世界認定を目指し、外国人ゲストの受入れを対象とした取組を進めてきたのか。また国内認定の場合、何年に一度の審査があるのか。

(雲仙普賢岳：杉本氏)

→島原でスタートした当時は、まだ国内認定の制度が確立していなかったため、最初から世界ジオパークを目指して取り組んだ。2007年に火山の国際会議を開催し、国内外から600名ほど参加したが、半数以上は外国からだった。その時、100名ほどの外国語通訳のボランティアが参加したが、この“財産”を次に何かに生かしたかった。また島原の場合、噴火による災害遺構などを活用したフィールドミュージアムが既にあり、これらがジオパーク構想へと続いた。

(有珠山：田鍋氏)

→有珠山では、エコミュージアムの取組があったので、これを生かしジオパークの世界認定を目標に掲げて進めた。

(伊藤和明先生)

→日本での最初の3地域(雲仙、有珠、糸魚川)の取組後に、国内認定の制度ができた。したがってこの3地域は、世界ジオパークに向けて海外視察等を行い、世界認定のための申請を行った。この年は3地域であったが、その後は年に最大2地域しか出せなくなり、競争率が高くなっている。

→また再審査は、国内認定の場合(まだ決定していないが)、世界認定と同様、4年に一度、行われるのではないかと。

○火山周辺の立入規制について、安全面(防災)と観光面の両立という課題に直面する。どのように考えればよいか。

(有珠山：田鍋氏)

→非常に難しい問題である。ただし、日本人の災害への意識も1990年代あたりから変わってきていると感じる。当時は、雲仙普賢岳やピナツボなどの火山災害のほか、北海道では南西沖地震での津波災害、さらに阪神・淡路大震災と大きな自然災害が続いた。有珠山では、1995年の国際火山ワークショップの後、ハザードマップを公開して「備えをしっかりと行う」という風土づくりと、自然に対する正しい認識を持った市民を増やしていくという運動を進めてきた。

(雲仙岳：杉本氏)

→人々は、火山災害は恐ろしいものだと思っていて感じる。その火山のマイナス面をプラス面に変えるには、リスクをしっかりと把握した上で、観光客に安心して来ていただけるような地域づくりが必要である。ホテルなどにもハザードマップ等を配布して掲示していくなど、迎える人たちの意識をしっかりと、観光客を迎えることが大切。そのためにもジオパークの取組は重要だと考える。

(伊藤和明先生)

→火山は、平常時の方が(時間は)圧倒的に長い。そのため、火山が静かなときに何をやるかが重要。例えば、ハザードマップの作成など火山防災の整備を進め、それこそを“観光の目玉”にするくらいの意識をもって欲しい。

○雲仙普賢岳や有珠山の周辺には複数の市町村がある。これらの市町村相互の連携について苦労された点など聞かせていただきたい。(伊豆大島のジオパーク構想も、大島だけでなく、今後伊豆諸島全体でのジオパークの取組も考えられるため)

(有珠山：田鍋氏)

→有珠山も合併前は6つの自治体で(現在は4つ)、苦労はあった。最初のエコミュージアムは壮瞥町の取組、という意識が強かった。しかし、世界ジオパーク

構想を目指し始めた頃から、皆でやっぺいこうという意識に変わっていった。もちろん、そのためには、各首長の意識も重要であり、また、先駆的に取り組んでいた地域の事例を示していくことも必要（実際、島原半島の事務局体制の事例などを示していた）。地元自治体が連携して熱心に取り組む姿を見せると、道からも補助金や道職員の派遣などの協力が得られた。

（雲仙普賢岳：杉本氏）

- 現在は3つだが、当初は17の自治体があった。ジオパークに取り組んだ当初は、会議を呼びかけても、全自治体は集まらなかったことから、各自治体の副市町村長に呼びかけて、週に一回は集まるようお願いした。何より顔の見える関係が大事。また、ジオパークの申請書作成には各地域のことを把握している必要がある。最近になって、島原市、各自治体、そして県から職員が派遣され、また国際会議を控えていることから、増員して今の9名体制の事務局になった。
- よく人口割りなどの決め方があるが、島原では全部均等で行い、うまく機能している。このような協力体制は、他の事業にも通じることから、（まず取り組んだ）ジオパークは、実験的なものと位置づけられる。

（伊藤和明先生）

- 伊豆諸島全体でのジオパーク構想はどうかという質問だが、個々の島も規模や特性には違いがあり、やはり伊豆大島なら大島だけで取り組むべきと考える。

○伊豆大島では、過去いくつかの火口から噴火があり、その履歴も示されてきたが、同じ場所からは二度と噴かないのか。

（伊藤和明先生）

- 伊豆大島では、（火口列に沿った、同じようなところからの）再度の噴火はありうる。単成火山、例えば大室山など、1シリーズだけの噴火でできた火山は二度と噴かない。伊豆大島でもそれぞれの火山は単成火山とみなせるが、割れ目については、割れ目に沿ってどこかから噴くということはある。

○伊豆諸島にある個々の島でも、現在、島の自然環境を資産として活かしていこうという動きがある。そのため、どうしても、今後、伊豆諸島全体でのジオパーク構想も出てくるのではと考える。そこで、国内外でジオパークのエリアが拡大していった事例があれば教えて欲しい。

（雲仙普賢岳：杉本氏）

- 天草御所浦ジオパーク（熊本県）は、当初は「化石の島」と呼ばれる御所浦だけのジオパークであったが、その後の合併もあり天草全体にエリアを拡げていった。エリアを拡げる際には、日本ジオパーク委員会から再度審査を受け直すようにとの要請があった。日本だけの場合がそうだから、世界認定の場合は、当然、再審査が求められるだろう。

○（エキスパートから地元ガイドに質問）

伊豆大島のジオパークとして、訪れる客に何を感じてもらって、また、持ち帰ってもらいたいのか（世界認定の審査の際、必ず聞かれることで重要なところ）。

（地元ガイド）

- いつも最初に伝えていることは、火山活動を通して「地球は生きています」ということ。また、大島では、（噴火災害の後）植物や昆虫、動物全てにおいて新しい環境の中に適応して生きていこうとする変化が見られる。つまり、「生きよ

うとするたくましさ」を、(火山活動など)地球規模の広い視点でも、また足元の草木レベルにおいてでも感じてもらいたい。
→さらにジオパークの構想が進んでいくことで、島の人たちの暮らしや噴火の体験など、さまざまな情報や話が集まってくれば、さらに伝えたいもの、興味深いものが出てくると感じる。

活動の様子

